

中小企業信用保険法第2条第5項第2号の認定事務取扱要領

1 認定基準

- ・ 函館市内に会社の本店登記または事業実態のある事業所があること。
- ・ 当該事業活動の制限を行っている事業者と直接的又は間接的に取引を行っており、かつ、当該事業活動の制限に20%以上依存していること。
- ・ 当該事業活動の制限が開始された日以降の最近1か月間の売上高等が前年同月比10%以上減少しており、かつ、その後の2か月を含む3か月間の売上高等が前年同期比10%以上減少することが見込まれること。

※ 創業後1年1か月を経過しておらず前年の売上高等を比較できない事業者や、事業規模の拡大などにより前年の売上高を比べることが適当でない事業者も、認定の対象となる場合があります。

2 申請必要書類

(1) 申請書 **2部** ※押印不要

(2) 売上高等確認書 1部 ※押印不要

(3) 事業実態が確認できる資料

法人：現在事項全部証明書または履歴事項全部証明書（発行から3か月以内、コピー可）
決算報告書のコピー（直近1期分）

個人：確定申告書の写し（直近1期分）

(4) 指定事業者と直接取引・間接的な取引を行っていること、取引額がわかる資料

(5) 売上高等が確認できる資料

法人：試算表、売上台帳、法人事業概況説明書の月別内訳など

個人：試算表、売上台帳、青色申告決算書の月別内訳など

(6) 金融機関の代理申請の場合、委任状

(7) 創業者等様式で申請する場合、創業等の時期がわかる資料（開業届等）

3 留意事項

- ・ 認定申請は、指定期間内(*)に限ります。
- ・ 申請書および売上高等確認書に記載する減少率は、少数点第2位以下を切り捨てて記載してください。（例：23.456…%の場合は23.4%と記載）

(*) …「指定期間」は、経済産業省告示によるものとします。

中小企業信用保険法第2条第5項第2号イの規定による認定申請書（①-イ-（3））

令和 年 月 日

函館市長 様

申請者 住 所
氏 名
(名称および
代表者氏名)

私は、 _____ が、令和 年 月 日 から、
_____ を行っていることにより、下記の
とおり同事業者との直接取引について売上高等の減少が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用法第2条第5項第2号イの規定に基づき認定されるようお願いします。

記

1 事業開始年月日 _____ 年 月 日

2 _____ に対する取引依存度 _____ % (A/B)

A 令和 年 月 日～令和 年 月 日 までの

に対する取引額等 _____ 円

B 上記期間中の全取引額等 _____ 円

3 売上高等

(イ) 最近1か月間の売上高等

$$\frac{D - C}{D} \times 100$$
 減少率 _____ % (実績)

C：事業活動の制限を受けた後最近1か月間の売上高等

(年 月) _____ 円

D：事業活動の制限を受けた直後3か月間の月平均売上高等

(年 月～ 年 月) _____ 円

(ロ) 最近3か月間の売上高等

$$\frac{F - (C + E)}{F} \times 100$$
 減少率 _____ % (実績見込み)

E：Cの期間後2か月間の見込み売上高等

(年 月～ 年 月) _____ 円

F：事業活動の制限を受けた直後3か月間の売上高等

(年 月～ 年 月) _____ 円

第 号

令和 年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注) 信用保証協会への申込期間：

令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

函館市長 大 泉 潤

(留意事項)

- ① 本様式は、業歴1年1か月未満の場合あるいは前年以降、事業拡大等により前年比較が適当でない特段の事情がある場合に使用します。
- ② 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ③ 認定を受けた日から30日以内に金融機関又は信用保証協会に対して、保証の申込みを行うことが必要です。

売上高等確認書

(中小企業信用保険法第2条第5項第2号(①－イ－(3)・直接取引／創業者等・制限前売上なし))

(表1：指定事業者に対する取引依存度)

直近1年間の取引期間(令和 年 月 日～令和 年 月 日)

※ どちらかに○ (売上取引・仕入取引)	取引先名	全体の取引額	うち当該事業者関係の取引額
		円	円
		円	円
		円	円
		円	円
	合計	【B】円	【A】円

(【A】円) / (【B】円) × 100 = 依存度 _____ %
(実績20%以上)

【最近1か月間の売上高等】

(表2：事業活動の制限を受けた後最近1か月間の売上高等)

年 月 (実績)	【C】円
-------------	------

(表3：事業活動の制限を受けた直後3か月間の月平均売上高等)

年 月	年 月	年 月	3か月平均
円	円	円	【D】円

・最近1か月間の売上高等の減少率

(【D】円) - (【C】円) × 100 = _____ %
(実績10%以上)

【最近3か月間の売上高等】

(表4：Cの期間後2か月間の見込み売上高等)

年 月 (実績または見込み)	円
年 月 (見込み)	円
2か月間合計	【E】円

(表5：事業活動の制限を受けた直後3か月間の売上高等)

年 月	年 月	年 月	3か月合計
円	円	円	【F】円

・最近3か月間の売上高等の減少率

(【F】円) - (【C+E】円) × 100 = _____ %
(実績見込み10%以上)

※上記の全体の取引額や当該事業者関係の取引額、売上高等が確認できる資料を添付してください。

上記のとおり相違ありません。

令和 年 月 日

住所

氏名

(名称および
代表者氏名)